

2020年度から始まる小学校の英語科と小・中連携

塩 見 和 広

New Elementary English Course Which Starts in 2020 and Cooperation between Elementary Schools and Junior High Schools

Kazuhiro SHIOMI

要 旨

2011年から小学校5・6年生で始まった外国語活動は、2018年と2019年は移行期間となり、公立小学校3, 4年生では年間15時間、5, 6年生では50時間の授業が推奨されている。しかし、学校行事等の関係でそれだけの時間数を確保していない学校もあれば、先行実施を行っている研究指定校等では70時間の教科型の授業を行っている学校もあり、実態は様々である。教材は、『英語ノート』から *Hi, Friends! 1, 2* や *Hi, Friends! Plus* に移行し、現在では *Let's Try! 1, 2* と *We Can! 1, 2* 及び独自の教材が使用されている。2020年度からは小学校高学年では出版社による検定教科書が使用される予定で、各自治体はすでにその選定を終えている。出版社等に問合せをすると、東京書籍の *New Horizon* や三省堂の *Crown* 等中学校の教科書とリンクする小学校の教科書を採択しているところが多いようだ。これは、中学校で使用している教科書とリンクすることで、小・中の連携がよりスムーズにいくという判断が働いたと考えられる。どこの教科書を採用するというより、むしろそれを使って小学生にどのような力を付けさせ、小・中連携をいかにスムーズにするかが重要となる。

この論文では、小学校外国語（英語）活動の成果・現状・課題に触れ、新学習指導要領がめざす内容を中心に、小・中連携のなかで小学校の役割について検証する。

キーワード：外国語活動の成果・現状・課題、外国語科、新しい検定教科書、小学校英語の役割、小・中連携

はじめに

日本の小学における最初の英語教育は、今から100年以上も前の1872年、高等小学校（10歳～14歳）に「加設科目」として英語科（週3時間）の設置であった。その後、1907年（明治40年）に尋常小学校が6年生に延長され、高等小学校がその上の2～3年制となるまでの間、若干の増減はあるものの、学校全体の約5%の加設率で英語教育

が行われた。その後2002年に「総合的な学習の時間」で国際理解教育の一環として外国語会話等が行われるまで、およそ100年間、公立小学校で英語・英語教育が実施されてこなかった（吉岡健一郎 2010、樋口忠彦他 2017）。その後2011年（平成23年）に学習指導要領の告示を受けて小学校5, 6年で英語教育が始まる前には、全国の自治体では外国語教育を先行実施しているところもあった。例えば、1997年から「きょうと英語フロンティア・

キッズ事業」が京都市で始まり、小学校専任の外国語指導助手（FLT）の巡回指導を進め、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動や課外活動を通じて、すべての小学校で英語に慣れ親しむ活動が進められた（吉岡）。

1 節 小学校英語活動の現状・成果・課題

1. 小学校外国語活動の現状と成果

新学習指導要領の内容に入るまえに、現在行われている小学校英語活動の現状・成果・課題について触れておくことは、今後の方向性を考える上で重要な指針となる。

文部科学省（2015）教育課程企画特別部会から出された資料によると、小学校では2011年度小学校高学年（5，6年生）に外国語活動（週1コマ）を導入後、小学生の72%が「英語の授業が好き」、91.5%が「英語が使えるようになりたい」、中学1年生の約80%が「小学校外国語活動で行ったことが中学校で役立っている」と回答した。具体的には、英語で簡単な会話をすること80.5%、英語の発音を練習すること73.7%、友だちや先生などが英語で話しているのを聞くこと71.7%、英語で自分のことや意見を言うこと53.9%、英単語を読むこと68.4%、英語の文を読むこと53.3となっている。つまり、特に話す、聞くことで役立っていることが分かる。

小学校教員へのアンケートでは、導入前と比べ、小6の生徒に「成果や変容がみられた」と感じる教員が77%いた。中学校教員へのアンケートでは、導入前と比べ、中1の生徒に「成果や変容がみられた」と感じる教員が78%いた。その変容として、外国語によるコミュニケーションへの積極的な関心・意欲・態度のみならず、英語を聞いたり話したりする力もついてきているとあげている。

この数字の信ぴょう性を確かめるため、本学で英語（英語教授法）を選択している1年生40人にアンケートをとった。これらの学生が小学5年生のときに英語活動が正式に導入された。小学校でやった英語活動が中学校の英語にどれだけ役だっ

ているかの質問に対して、ほとんどの学生はあまり役に立っていないと回答した。強いて言うのであれば、*Hello. How are you?*等の簡単な会話文や優しい単語が認識できる程度であった。中学校で初めて英語が入るのに比べると、英語の音に慣れていたたり、いくつかの単語を見たことがあるといった程度で役立ったと答えた学生もいた。簡単な歌は記憶に残っている学生も多かった。しかし、単語や文章はほとんど書けないとのことであった。

先進的な事例においては、小学校低学年、中学年から外国語活動に取り組むとともに、中学校とのカリキュラム上の接続を意識した取り組みなどが行われており、生徒の英語学習に対する意欲が中学校以降も維持されたり、英語力が向上している取り組みが見られる（文科省，2015）。

このことは、小・中連携で非常に大切なことを指摘している。効果的な成果をあげる上で、中学校とのカリキュラム上の接続が非常に重要となる。2019年11月、小・中学校で勤務しているあるALTから意見を聞く機会があった。カナダ人のその先生は、小学校間で、そして先生間で英語教育への取り組みに大きな差があると指摘した。この学校間、教師間の差は、前述の文科省資料でも指摘されている。生徒の中には簡単な英語の文が読める生徒から、自分の名前も書けなかったり、アルファベットが読めない子どもたちがいるとのことであった。だから中学校の先生は、1年生では1から教えなければならない。つまり、小・中連携がほとんど取れていないことが言える。

2. 小学校外国語活動・外国語科の課題

小学校外国語活動の現状と成果を踏まえて、その課題について上記の文科省の資料（2015）には、次のように記されている。

中学1年生の約70%が、小学校で「英単語・文を読む」「英単語・文を書く」ことをもってしておきかったと回答。教師側の課題としては、①ALT等と打合せや教材研究をする時間の確保、②外国語活動の指導力、指導力向上のための研修機会が不十分であると感じていた。新学習指導要

領では、小学校5，6年生の英語科から「読むこと」「書くこと」が導入されているのは、このことが大きく影響していると考えられる。また、第二言語習得論の観点からも4技能5領域を使って外国語を習得することの重要性が指摘されている。いずれにせよ、日本よりも約10年以上も早く4技能を重視した英語教育を行っている韓国や台湾の児童英語教育の方向に向かっていると考えられる。

小学校高学年は、抽象的な思考力が高まる段階であるにも関わらず、外国語活動の性質上、体系的な学習ではないため、前述のように多くの中学生が学習内容にもの足りなさを感じている状況が見られる。外国語活動では、児童が自らの考えを英語で表現するための十分な語彙や表現を身に付けることは意図されていないが、コミュニケーションに積極的に関わろうとする態度は育成されている。今後、小学校中学年から学習を開始することに伴い、英語学習への動機付けをさらに高め、コミュニケーション能力の素地を養うことで、小学校卒業時までには慣れ親しみや体験的理解に加えてコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせることも期待されている（文科省，2015）。

3. 小・中連携

小・中連携の観点からは、小学校において中学校での指導を意識した指導が、中学校においては外国語活動を踏まえた指導が不十分である。小・小連携、小・中連携の研修では、「学級担任等による外国語活動の参加・協議」や「外国語活動の在り方に関する共通理解、具体的な活動についての共通理解や体験」などに関する研修を40～50%程度の学校で実施している。一方、年間指導計画や単元計画指導案の作成、検討などを実施して、各学年ともに、およそ70%の学校が、現行学習指導要領に記載されている外国語活動の目標や内容に準じて指導を行っている。中学校と連携できている学校は少ない。中学校の内容を一部行っている学校は29%で、一方、年間指導計画や単元計画指導案の作成、検討などを実施している学校は全体の10～20%弱となっている（文科省，2015）。

2019年11月、私は西宮市の高校で行なわれた研修会に参加した。それは、小・高連携協議会であったが、小学校英語の現状と課題等という内容であったので、小学校の先生と高校の先生が意見交換をすることはできなかった。また、兵庫県丹波市の研究会に参加したことがあったが、その多くが小学校対象または中学校対象の研究会であり、小・中連携を話し合うものではなかった。もちろん私が参加できなかった研修会で、小・中連携について話し合う機会があったのかもしれないが。

また、筆者が2015年から2019年の間に兵庫県内外の小学校での授業見学を通じて感じたことは、その多くが *Let's Try! 1, 2* や *We Can! 1, 2* の教材を一部使用しているが、特に *We Can!* のテキストが難しいといった理由で、独自の教材プリントを使用している学校も見られた。その中には、中学校につながるような系統だったしっかりした教材ではなかったものもあった。2020年度からは英語科になることを期に、教材の一貫性を一層行い、小・中連携につなげていくことが望まれる。次節では、新学習指導要領における具体的な内容から、小・中連携を検証していく。

2 節 新学習指導要領における外国語活動、外国語科の目標

1. 外国語活動、外国語科の目標

2017年告示の新学習指導要領では、小学校外国語教育の拡充という趣旨の元、中学校では外国語活動として、「聞くこと」及び「話すこと（やりとり）」「話すこと（発表）」を中心に外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機付けを高めた上で、高学年では外国語科として段階的に「読むこと」「書くこと」を加え、総合的・系統的に学習を行う。つまり、中学年では「国際コミュニケーションをより重視した考え方」に基づき、高学年では中学年での学習を生かしながら「スキルを重視する考え方」に基づき学習を行うことになる（樋口忠彦他，2017）。

2008年版 小学校学習指導要領解説外国語活動編より

小学校 外国語活動 目標

第1 目標

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

2017年度版 小学校学習指導要領解説外国語活動編より

小学校 外国語活動 目標

第1 目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通じて、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

（1）外国語を通して、言語や文化について体験的に理解を深め、日本語と外国語との音声の違い等に気付くとともに、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする。

（2）身近で簡単な事柄について、外国語で聞いたり話したりして自分の考えや気持ちなどを伝えあう力の素地を養う。

（3）外国語を通じて、言語やその背景にある文化に対する理解を深め、相手に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

現行の外国語活動は、教科ではない「領域」としてかなり抽象的な言い回しで書かれていた。新学習指導要領では、授業で何を使うかについて、かなり具体的に書き込まれている。下記は、小泉仁（2017）の分析に基づいて、その内容を述べていく。

2. 新学習指導要領の全体像

小泉（2017）は次のように述べている。新学習指導要領では変化が急速で予測困難な現代社会を念頭におき、その中で育つ子どもたちが、身につけた知識や技能を活用しながら学びを深め、結果としていわゆる「生きる力」を高めるに至るプロセスを教育の目的とする視点を打ち出した。改革の全体像は、次の三つのポイントになる。

（1）学習指導要領の書き方の枠組みが変わった。

従来表現である「教師が何を教えるか」といった教師主導の記述から、「児童・生徒が学びを通してどのような力をつけるのか」といった児童生徒中心の表現に方向性が変化した。

（2）「三本の柱」に沿って「目標」や「内容」が詳しく書かれた。

つまり、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」を使って子どもたちが自律的な学習者になり、社会・世界と関わり人間性を高めるという趣旨になった。

（3）「アクティブ・ラーニング」の視点が取り入れられた。

単なる知識中心主義の教育への反省だけでなく、対話する力、協し合う力を重視した方向へと向けられた。つまり、「主体的、対話的で深い学び」を全ての教科で実現する視点、すなわちアクティブ・ラーニングの文言は表にはでなくなったが、根底にはこの視点が重視されている。

3. 外国語活動（3・4年生）

（1）外国語活動の目標、新旧の比較

全体的には新・旧ともに、同一の方向を目指していると考えられるが、注目すべきは「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ」という、新しい文言である。この「見方・考え方を働かせ」という言い方は、全ての教科の「目標」を記述するのに用いられていることが注目される（小泉，2017）。

（2）「見方・考え方を働かせる」とは

2016年12月に発表された中教審答申によると、

「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせる」ことを、「外国語で表現し伝え合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他所との関わりに注目して捉え、コミュニケーションを行う目的・場面・状況等に応じて、情報や自分の考えなどを形成、整理、再構築することと整理している。

例えば、10月31日のハロインの文化について、あるALTが英語活動の中で次のように説明した。日本では人々がいろいろな仮装をして町にくり出しているが、これは本来古代ケルト人のお祭りであり、先祖の霊を迎え入れ、悪霊を追い払うためのものである。新大陸アメリカにやってきた人々がそのスタイルを少しずつ変化させ、それが日本にも広がって行ったものである。同じように日本の子どもたちはお正月の過ごし方をALTに英語で伝えることも活動の一つとして考えられる。

(3) 外国語活動の「内容」はCAN-DO記述文になる

現行版の「内容」では、領域としての外国語活動であったので、抽象的な記述の直後に「指導計画の作成と内容の取扱い」の項がきている。新学習指導要領の最も大きな特徴として、具体的に詳細な指導項目が英語の技能別に示されている。つまり、CAN-DOリスト形式による記述が採用された。これは、ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)に倣った「聞くこと」「話すこと(やり取り)」「話すこと(発表)」「読むこと」と「書くこと」(高学年)の到達目標になっている。3, 4年生の英語活動では、5, 6年生で英語科になる前に何を学んでおくべきかを示している。つまり「外国語活動」と「外国語科」は切れ目なく連続するものなのである。小泉は、話すこと(やり取り)の項目が次のようになると述べている。

ア 基本的な表現を用いて挨拶や感謝、そして簡単な指示をしたり、それらに応じたりするようにする。

イ 自分のことや身の回りの物について、動作を交えながら、自分の考えやきもちなどを、簡単

な語句や基本的な表現を用いて伝え合うようにする。

ウ サポートを受けて、自分や相手のこと及び身の回りの物に関する事柄について、簡単な語句や基本的な表現を用いて質問したり質問に答えたりするようにする。

CAN-DO記述文は、教員にとっては指導をする上での指標であり、学習者が自ら学習を見渡すための指標としても利用でき、学習を教員が評価したり学習者自身が評価したりするのにも用いられる。中学年であっても、主体的な学びを促すことを意識して、この記述文を活用することが大切となる。評価は教員が行う評価と学習が行う自己評価にも活用できる。

評価方法にはさまざまな方法がある。①児童の発表や行動の観察による評価、②自己評価、③パフォーマンス評価、④ポートフォリオ評価、その他には、インタビュー、ワークシートのチェック等々ある(樋口他, 2017)。ソウル女子大学付属花郎小学校の英語授業を見学した際、英語ネイティブの先生は白板に子どもたちの名前を書き、発表があるたびにその回数を記入していた。2020年度からの外国語科では、そういった細かい評価データも必要となる。

(4) 「各言語の目標及び内容等」は言語活動の例

各言語の目標及び内容については、新学習指導要領の3本の柱(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」)のうち前者二つに分けて整理されている。知識及び技能は次の通りである。

新学習指導要領の外国語活動 内容 第3学年及び第4学年 内容 (p.24)

2 内容 [知識及び技能]

(1) 英語の特徴等に関する事項

実際に英語を用いた言語活動を通じて、次の事項を体験的に身につけることができるよう指

導する。

ア 言語を用いて主体的にコミュニケーションを図ることの大切さを知ること。

イ 日本と外国の言語や文化について理解すること。

（ア）英語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気づくこと。

（イ）日本と外国との生活や習慣、行事などの違いを知り、多様な考え方があることに気づくこと。

（ウ）異なる文化を持つ人々との交流などを体験し、文化等に対する理解を深めること。

「思考力・判断力・表現力」の枠組みの中では、次の三つの事項に分けて分類する（小泉，2017）。

- 1 情報を整理しながら考えなどを形成し、英語で表現したり、伝えあったりすることに関する事項
- 2 言語活動に関する事項
- 3 言語の働きに関する事項

言語活動については、具体的な例を提示している。「話すこと（発表）」を例に取れば、次のようである。

ア 身の回りの物の数や形状などについて、人前で実物やイラスト、写真などを見せながら話す活動。

イ 自分の好き嫌いや、欲しい物などについて、人前で実物やイラスト、写真などを見せながら話す活動。

ウ 時刻や曜日、場所など、日常に関する身近で簡単な事柄について、人前で実物やイラスト、写真などを見せながら、自分の考えや気持ちなどを話す活動。

（5）「コミュニケーションの場面」「コミュニケーションの働き」は、現行版では「指導計画の作成と内容の取扱い」に入っているが、新学習指導要領では「内容」の項に「言語活動及び言語の働きに関する事項」として整理され、具体的な文言が

並べられた。「コミュニケーションの働きの例」として、新任の ALT に校舎を案内する活動が紹介されている（小泉，2017）。

（6）「指導計画の作成と内容の取扱い」について

「指導計画の作成と内容の取扱い」は一部を除きほぼ同一内容となっている。

指導計画の作成上の配慮事項

（1）指導計画の作成に当たっては、第5学年及び第6学年並びに中学校及び高等学校における指導との接続に留意しながら、次の事項に配慮するものとする。

新しく示されたい項目、（1）アの要約は次のとおりである（小泉，2017）。

- ・単元などを見通し、児童の主体的・対話的で深い学びの実現を図る。
- ・具体的な課題を設定し、外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせながら、目的や場面、状況などを意識して活動を行わせる。
- ・英語の音声や語彙、表現などの知識を、「行く・やり取り・発表」の三つの領域における実際のコミュニケーションにおいて活用できるようにする。

4. 教科としての「外国語（英語）」（5，6年生）

（1）目標

新学習指導要領の外国語科の内容 第5学年及び第6学年

小学校 外国語科 目標

第1 目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通じて、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

「目標」の記述は、されに次のように展開されて

いる。

(1) 外国語の音声や文字, 語彙, 表現, 文構造, 言語の働きなどについて, 日本語と外国語との違いに気付き, これらの知識を理解するとともに, 読むこと, 書くことに慣れ親しみ, 聞くこと, 読むこと, 話すこと, 書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な技能を身に付けるようにする。

(2) コミュニケーションを行う目的や場面, 状況などに応じて, 身近で簡単な事柄について, 聞いたり話したりするとともに, 音声で十分に慣れ親しんだ外国語の語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり, 語順を意識しながら書いたりして, 自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基礎的な力を養う。

(3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め, 他者に配慮しながら, 主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

上記は, 文字, 語彙, 文構造などの言語材料に関わることを知識として理解すること, 「読むこと」「書くこと」に慣れ親しむこと, 実際のコミュニケーションのための基礎的な技能を身につけることなど, 現行版の中学校の項目がそのままおりてきたような印象を受ける。小泉が指摘するように, これは教科としての記述になっている。しかしながら, 小学校ならではの配慮が「各言語の目標及び内容等」の項など随所に見られる(小泉, 2017)。

(1) 聞くこと

ア ゆっくりはっきりと話されれば, 自分のことや身近で簡単な事柄について, 簡単な語句や基本的な表現を聞き取ることができるようにする。

イ ゆっくりはっきりと話されれば, 日常生活に関する身近で簡単な事柄について, 具体的な情報を聞き取ることができるようにする。

ウ ゆっくりはっきりと話されれば, 日常生活に関する身近で簡単な事柄について, 短い話

の概要を捉えることができるようにする。

(2) 読むこと

ア 活字体で書かれた文字を識別し, その読み方を発音することができるようにする。

イ 音声で十分に慣れ親しんだ簡単な語句や基本的な表現の意味が分かるようにする。

中学校から英語学び始めた頃の入門期には, 音声と文字を同時に扱い, 新しい語彙や表現については, 意味も発音も綴りも, 同時期に指導することを自然に行ってきた。しかし, 小学校から英語活動を導入したときは, 音声に親しませることを先行させる方向性は, 言語学習において最も無理がない考え方として行われてきた(小泉, 2017)。

この方法が, 第二言語習得の上で最も効果的な方法かどうかについてここでは深くは触れないが, 少しだけ他国の英語教育を紹介する。台湾の小学校で使用されていた教科書 *Story House* は *Student Book* と *Work Book* があり, 構成は Unit & Topic, Communicative Function, Sentence Patterns, New Words, Phonics, Song/Chant が 4 技能をバランスよく配置されていた(塩見和広, 2018)。導入段階からアルファベットの大文字と小文字を教え, 1 年生からフォニックスを教え, 授業の 70% くらいは英語で教えていた。そして 6 年生になると, 英語専科の先生が英語だけで教えていた。6 年生では 10 行程度の短文を読んだり書いたりできるようになることを目指していた。日本の中学 1 年生で行なっていることをすでに 6 年生で行なっていた。日本では中学校でいきなり難しい勉強になり, 英語が苦手になる生徒が多くいる現状の改善にむけて, 小学校での英語科での取り組みが小・中連携には益々必要になる(文科省, 2015)。

(2) 「言語材料」はかなり多い

新学習指導要領では, 「外国語」の「内容」の〔知識及び技能〕の項に, 「英語の特徴やきまりに関する事項」という項目を設定し, 音声, 文字及び符号, 語, 連語及び慣用表現, 文及び文構造の

5点を「言語材料」として示した。「外国語」の「目標」の（１）に書かれたように、これらの知識については「理解するとともに、（中略）実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な技能を身に付けるようにする」ことになる（小泉，2017）。

新学習指導要領では「過去形のうち、活用頻度の高い基本的なもの」と規定しているが、当然ながら小学校の段階で過去形という文法規則の完璧なマスターを目的としているのではない。*Hi, friends*のテキストで過去形の扱いがなかったが、*We can 2*のUnit 5で過去形が使用できるようになった。日常の話題について現実的な場面に即したコミュニケーション活動を行なうには、過去形はもっと早い段階から導入することが望まれる。「指導計画の作成と内容の取扱い」にも、「文法の用語や用法の指導に偏ることがないよう配慮して」という注意が書かれている。過去形を用いる具体的な場面を適切に設定して、自然な言語活動の中で扱うことで、児童にも理解することができるはずである。動詞に-edを付けることにより過去のことを表すことができる。また、不規則変化もあるといった内容はある程度教える必要があると考える。学習者がオウム返しに単語を繰り返すだけでは、言語の定着がなかなかはかれないと考える。

小泉によると、さまざまなことを体験しながら、思考力、判断力、表現力、対人関係などを伸ばすことが望まれる。言語コミュニケーションに対する積極的な態度が加わり、グローバル時代の未来の大人達にとって必須の「生きる力」が生まれることが期待される。

5. 小・中・高の外国語教育における小学校の役割

（１）小・中・高の外国語教育の目標

小学校外国語活動及び外国語科の目標は前に示した。ここでは、中・高の目標のみを示す。

平成29年度版 中学校及び高等学校学習指導要領解説 外国語編より

<中学校外国語科目標>

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

<高等学校外国語科目標>

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれら結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

小学校中学年、高学年、中学校、高等学校に一貫する目標は、コミュニケーションを図る資質・能力の育成である。小学校中学年では「聞くこと」「話すこと（やり取り）」「話すこと（発表）」の言語活動を通じて、小学校高学年以降では「読むこと」「話すこと」が加わり4技能となる、また小学校中学年、小学校高学年、中学校、高等学校と進むにつれて、「素地となる」→「基礎となる」→「簡単な情報や考えなどを理解したり表現したりする」→「情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したりする」というように、コミュニケーションを図る資質・能力と段階的に高いレベルの資質・能力の育成がめざされている（樋口忠彦他，2017）。

（２）小・中・高の領域別目標

文科省は、各学校段階の学びを接続させることや、「知識・技能（何を知っているか、何ができるか）」「思考力・判断力・表現力等（知っていること、できることをどう使うか）」を一体的に育成することをめざし、「外国語を使って何ができるようになるか」という観点から、「聞くこと」

「読むこと」「話すこと（やりとり）」「話すこと（発表）」「書くこと」の5領域について、小・中・高に一貫する領域別（指標形式で示された学習別到達目標）を設定している（樋口他，2017）。

小・中・高の学習指導要領には領域ごとに各数値目標が示されている。例えば、話すこと（発表）の（ア）では、次のような目標があげられている。

＜小学校外国語活動＞

ア 身の回りの物について、人前で実物などを見せながら、簡単な語句や基本的な表現を用いて話すようにする。

＜小学校外国語科＞

ア 日常生活に関する身近で簡単な事柄について、簡単な語句や基本的な表現を用いて話すことができるようにする。

＜中学校外国語科＞

ア 関心のある事柄について、簡単な語句や文を用いて即興で話すことができるようにする。

＜高等学校外国語＞

ア 日常的な話題について、使用する語句や文、事前の準備などにおいて、多くの支援を活用すれば、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して話して伝えることができるようにする。

外国語の目標と同様に、領域別目標においても、段階が進むにつれて、題材、語句、表現、話し方などがより高いレベルに設定されている。小学校の外国語教育でしっかりした基礎を築かなければ、中学校以降の外国語教育に大きな負担がかかり、本来意図されたような小・中・高の英語教育を通じて日本の英語力を発展させるという目標がトーンダウンをしてします。現在の英語活動では、学校や教員によって大きな差が生じており、中学校では一からやり直すケースが多いのが現状となっている。折角小学校3年生から6年生まで4年間も時間をかけて外国語活動及び外国語科を行う時間が、小・中連携に大いに役立つことを期待する。

まとめ

2017年告示の新学習指導要領を受けて、様々な解説書や論文が発表されている。また、小学校外国語活動の現状・成果・課題についても、文科省のホームページだけでなく、多くの肯定的な意見を耳にする。しかし、小学校の外国語活動が本当に期待されたような成果をあげているのかを検証したとき、様々な疑問を感じる時がある。その中で、紹介したALTの生の声は衝撃であった。小学校外国語活動が、学校や担任の先生によってあまりにも差があり、中学校1年生の英語の先生がいちから英語の授業を始めなければならない現実がある。また、大学生の感想「小学校の外国語活動がほとんど役立っていない」というのも小学校で苦労した先生には耳の痛いことだろう。

この論文では、小・中連携に役立つ具合例を紹介できていないが、小学校外国語活動での基礎の上に外国語科の学習がある。そしてそれを受けて、中学校、高等学校の外国語学習へと続いていく。We Canの中のリスニングを例にとると、そのレベルの高さは *Hi, friends* と比較すると格段の差で難度が増している。さらに、「読むこと」「書くこと」が加わり、単語数も600～700と大幅に増加している。単語数だけで比較すると、台湾や韓国のテキストには決して引けを取っていない。そういった国との差は、4技能を重視した授業内容になっているかどうかである。小・中連携をスムーズに推進するためのキーワードは、外国語活動と外国語科のテキストを十分に活用し、三つの柱である「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」を外国語学習の中でも常に意識し、4技能の充実を図ることである。小学校に外国語科が導入されることを期に、日本の外国語教育が一層大きく発展することを望みたい。

参考文献

- 吉岡健一浪「小中連携を見据えた英語教育の在り方」,
小・中学校英語教育, 京都市総合教育センター研
究課, 2010。 <http://www.edu.city.kyoto.jp/sogo-kyoiku/kenkyu/outlines/h20/529.html>
- 樋口忠彦他『新編 小学校英語教育法入門』, 研究社,
2017。
- 小泉 仁「新しい学習指導要領の方向性」, 「小学校英
語」 光村図書, 2017。 https://www.mitsumura-tosho.co.jp/kyokasho/s_eigo/newcs/index.html
- 文部科学省「小学校英語の現状・成果・課題について」,
教育課程企画特別部会資料3-1, 2015年 4 月28日。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/05/25/1358061_03_04.pdf
- 文部科学省「小学校における外国語活動の現状・成果・
課題」資料3-1, 2014年 6 月。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/attach/1347444.htm
- 文部科学省「小学校学習指導要領解説」, 2017。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm
- 文部科学省「中学校学習資料要領解説」, 2017。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387018_010.pdf
- 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 外国語編
英語編」, 2018年。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/11/22/1407073_09_1_2.pdf
- 塩見和広「台湾の教科書を通じての小学校英語学習に
関する研究」神戸親和女子大学国際教育研究セン
ター第4号 pp.37-63, 2018。